

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月15日(水)

事務事業		公共施設総合調整事務			担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	2720	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	・深谷市公共施設等総合管理計画 ・深谷市公共施設適正配置計画				
	小項目	3	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要		深谷市公共施設等総合管理計画の短期方針として、深谷市公共施設適正配置計画を策定し、将来を見据え最適な施設保有量となるよう適正配置の推進するための事業である。									
目的 ※何のために		公共施設の有効活用を図るとともに、持続可能なサービスの提供を行うため。									
対象 ※誰・何を対象に		公共施設									
手段 ※どのように		平成28年3月に策定した「深谷市公共施設等総合管理計画」及び「深谷市公共施設適正配置計画」に基づき施設の耐震化や老朽化だけでなく利用状況等も含めて、将来を見据えた公共施設の適正配置を計画的に進めていく									
成果 ※何を求めるか		公共施設適正配置計画で示している公共施設の適正配置の実行									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費	公共施設の在り方検討事業	9,327,640	
本事業の 主な業務		・公共施設の適正配置に関する総合調整						・			
		・公共施設の跡地活用						・			
		・指定管理者制度に関する総合調整						・			
		・公共施設予約システムの運用管理						・			
		・						・			

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画		計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整	計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整 旧メディカルセンター用地取得	計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システム機器更新	計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理	計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理	計画進行管理、調整等指定管理者制度に関する総合調整 公共施設予約システムの運用管理	
事業費	予算(現額)	567,000	268,510,000	4,995,000	5,127,000	9,461,000	5,414,000	
	決算額	443,128	260,818,149	4,647,412	4,846,323	9,327,640	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	4,846,323	9,327,640	5,414,000
一般財源	443,128	260,818,149	4,647,412	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	2.70	2.40	3.00	3.00	2.90	2.90	
	人件費相当試算※	21,003,300	18,676,800	23,583,000	24,408,000	22,509,554	23,580,909	
総事業費試算		21,446,428	279,494,949	28,230,412	29,254,323	31,837,194	28,994,909	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	適正配置実施延件数	目標値	件	22	22	30	35	40	55
		実績値		20	22	30	37	41	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公共施設適正配置計画で適正配置を実行する施設数。/適正配置済件数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	指定管理導入施設数	目標値	件	33	32	37	37	37	37
		実績値		33	32	37	37	34	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指定管理制度を導入できる施設数 / 指定管理導入施設数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	公共施設適正配置計画進捗率 (件数ベース)	目標値	%	43.9	35	45	60	80	100
		実績値		36.3	40	54.5	67.3	74.5	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画で実施すべき件数の進捗率。*平成30年度から目標値の再設定 / 適正配置実施件数/適正配置対象						
	実績値の算出式								
成果指標 2	公共施設の跡地活用延件数	目標値	件	0	17	19	25	30	40
		実績値		16	17	19	24	31	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画に基づき統合等する公共施設の跡地活用数*平成30年度から目標値設定 / 適正配置済の公共施設跡地活用件						
	実績値の算出式								
成果指標 3	公共施設適正配置計画進捗率 (面積ベース)	目標値	%	0	65	70	80	90	100
		実績値		63.5	67.2	68.3	54.5	64.1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正配置計画で設定した目標削減面積の進捗率*平成30年度から目標値設定 / 公共施設削減面積/適正配置計画						
	実績値の算出式								
効率指標 1	公共施設の有効活用	目標値	千円	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	27715	27715	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		購入又は貸付希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない。 / 削減効果額+歳入増加-コスト						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	公共施設適正配置計画（平成25年度から令和4年度）の円滑かつ着実な実行に向けて、部長級職員を含めてヒアリングを実施した。また、適正配置の課題となる案件について、協議・検討し、その方向性を示した。なお、指定管理導入施設数が減となっている理由は、令和3年度から第一・第二がある学童保育室の名称を統一したためである。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	適正配置の実施延件数は、目標どおり進捗しているものの、集約や建替えのため新たに建設した建物の面積増となる場合もあることから、適正配置計画の進捗率は、目標値に達していない状況である。
			評価者 室長補佐兼係長 大野忠憲

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本事業は、公共施設の適正配置を推進することで、行政コストの効率化を図ることや指定管理者制度により、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上に繋げていくものである。また、指定管理者選定委員会などの会議録の作成については、音声テキスト化ソフトを活用し事務の効率化に努めた。
			評価者 室長補佐兼係長 大野忠憲

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	今後も施設の再編により廃止等となった施設の跡地活用が速やかに進められるよう未利用資産の売却方法など、多角的に研究・検討していく。
達成状況及び その効果	公共施設の適正配置の進捗状況について、部長級職員を含めヒアリングを実施した。その結果、目指すべき方向性が明確となり、適正配置の推進につなげることができた。また、今後も廃止した施設又は廃止している施設を速やかに利活用（売却を含む）できるよう多角的に検討していく。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公共施設総合調整事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	公共施設改革推進係	管理番号	2720		
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		評価の内容説明 活動指標、成果指標から概ね計画的に進められているが、公共施設の削減面積の進捗率が集約、建替えによる面積増となる場合もあるため達成することが困難な状況である。今後も適正配置にかかる事務調整については、スピード感を持ちながら関係部署等との十分な連携を図りながら推進していく。				評価者	公共施設改革推進室長 菲塚貴光
上記を実施するための具体的な取組内容は？									

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	(第1次) 深谷市公共施設適正配置計画が令和4年度で満了を迎えることから、計画期間を令和5年度から令和14年度とする第2次深谷市公共施設適正配置計画の策定作業を進めている。今後も施設の再編を推進し行政コストの効率化を図るとともに、廃止等となった施設の跡地活用についても速やかに進められるよう未利用資産の売却方法などを多角的に研究・検討していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	(第1次) 深谷市公共施設適正配置計画の再編が未達成となっている案件について、達成できるよう関係部署等と連携を図りながら進めるとともに、第2次深谷市公共施設適正配置計画の再編方針に基づき、適正配置を推進し行政コストの効率化を図る。

8. 評価指標グラフ

